

## Digital Transformation and the Business IT Point of View

### Part 1: IT Trends driving Digital Business Innovation

- Comments on the Digital Business Innovation Institute's Model of key trends
- Comments on the Singapore Infocomm R&D Model of key trends

### Part 2: Business – IT Integration

- Rethinking Business – IT Integration in light of today's Digital Transformation
- The success of SMU School of Information Systems as a university programme focused on Business IT integration
- Implications for Japan

### Part 3: Big Data & Analytics: What does it mean for

## 「デジタル・トランスフォーメーション、 そして経営におけるITの視点」

### 第1部：デジタルビジネスイノベーションを引き起こすITトレンド

- デジタルビジネスイノベーションインスティテュートが考えるトレンド
- シンガポールの情報通信R&Dモデルが示すトレンド

### 第2部：経営とITの融合

- デジタルトランスフォーメーション時代における経営とITの融合を再考する
- 経営とITの融合を目指すシンガポール経営大学情報システム学部の取り組み
- 日本にとって意味するところ

### 第3部：ビッグデータとアナリティクスの意味合い

- 経営の変革において
- 経営とITの融合において
- スマートマシンとヒトの役割

# スティーブン・ミラー教授

シンガポール経営大学副研究科長(研究)および情報システム学部研究科長



## スティーブン・ミラー教授

シンガポール経営大学  
副研究科長(研究)  
情報システム学部研究科長・教授

カーネギーメロン大学 (PhD)

シンガポール経営大学情報システム学部 (SIS) の初代研究科長および情報システム学部教授。2003年の学部創設以来、教育・研究・アウトリーチにおいて、ITと応用コンピューティングを経営と社会科学に融合させることに注力。

シンガポール経営大学の戦略的分野である1) ビジネス・コンシューマー・ソーシャルインサイトのアナリティクス、そして2) アーバン・マネジメントとサステナビリティを推進。また、リビング・アナリティクスにおけるカーネギーメロン大学との共同リサーチセンターおよび富士通社とシンガポールの研究機関A\*STARとのアーバン・コンピューティング・エンジニアリング研究センターを設立。経営と社会に応用できる応用コンピューティングと研究における産学連携を実現。

シンガポール経営大学以前はIBMグローバル・サービス (アジア・パシフィック) のビジネスコンサルティングサービスにてチーフ・アーキテクト・エグゼ

キュティブ。そこではITアーキテクトチャーとEビジネスデザインにフォーカス。またそれ以前は富士通ネットワークシステム社やRWDテクノロジーズ社に勤める。

それ以前はカーネギーメロン大学にてコンピューター統合生産やロボット工学の応用やインパクトについて研究・教鞭をとる。

数多くのジャーナル、書籍、記事、雑誌等を執筆。また経営・社会科学・社会に関わるITとアナリティクスの分野におけるカンファレンス等に登壇。さらにシンガポール政府のアドバイザーパネルも務める。

ペンシルバニア大学よりシステム工学の学位 (Magna Cum Laude)、カーネギーメロン大学より統計学における修士 (Master of Science)、エンジニアリングと公共政策における博士課程 (PhD) を修了。

### Digital Disruption: What, Why and the How for the C-level Executives

We are witnessing a new wave of digital disruptors.

The time needed for mass consumer adoption of these disruptive technologies across the globe has decreased significantly from an average of seventy years for airplanes to two years for Facebook.

We are already seeing signs of digital disruptors – the high number of new Infocomm technology (ICT) startups with significant governmental support, investors' high valuation of novel and innovative business models for example Alibaba and UBER; and new technologies that are much more pervasive for example the use of sensors that are continuously collecting data in the Internet of Things.

Digital disruptors will be a force that we will all have to confront - from consumers to businesses.

- WHAT are these digital disruptors ?

Should Senior Management be concerned by the impending disruptions ? And more

### 「デジタル・ディスラプション：企業経営の立場からWHAT-WHY-HOWを考える」

私たちはデジタル・ディスラプションの時代を迎えています。

世界の消費者が飛行機などの破壊的・革新的技術を取り入れるまでに平均70年かかったところ、フェイスブックがマス・コンシューマーに受け入れられるまで約2年でした。

デジタル・ディスラプションの兆候はいたるところに見えています：政府が多大なる支援を提供する情報通信技術分野のスタートアップ、アリババ社やウーバー社など革新的なビジネスモデルをもつ企業への投資家からのバリユエーション、Internet of Things時代におけるデータ収集のためのセンサーなどの普及する新技術など、です。

このようなデジタル・ディスラプションは、消費者のみならず経営者が対応せざるを得ない波として押し寄せてきます。

- (WHAT)何がデジタル・ディスラプションとなるのでしょうか
- (WHY)経営陣としてなぜ気にすべきでしょうか

# パトリック・ティン

## シンガポール経営大学情報システム学部シニア・ファカルティ



### パトリック・ティン

シンガポール経営大学

情報システム学部エグゼクティブ・イニシャティブ ディレクター およびシニア・ファカルティ

アジアパシフィック、オーストラリア、米国において30年以上にわたり銀行等の経営、コンサルティング、幹部教育等を経験。グローバルテクノロジー企業や保険会社等をクライアントにもつ。

シンガポール経営大学では情報システム学部のエグゼクティブ・イニシャティブのディレクターおよびシニアファカルティ。その他情報通信技術（ICT）業界向けのコンサルティングやパートナー・取締役として複数の企業経営に参画。

世界銀行ではIT戦略、グループ・ソーシングやベンダーマネジメント、またファイナンス・リエンジニアリングなどを率いた。また複数の銀行の幹部としてIT・ソーシング戦略を担当。DBS銀行においてはアジアパシフィックでのM&AによるT&Oチームのリージョナライゼーションのキーメンバー。

その他の実績：ANZ銀行のアジアパシフィックIT戦略、UOB銀行のコマーシャル・レンディング・リエンジニアリング、ANZ銀行お

よび世界銀行のデータセンターの合理化・移動、世界銀行・DBS銀行・ANZ銀行のIT組織変革、BNPパリバ銀行の合併・統合のアジアパシフィック責任者、ANZ銀行のRBS銀行の買収等を経験。

さらにはNCS（フィリピン）オフショア・デリバリーセンター（JV）のオフショア・ITユニットの立て直しや売却を経験。DBS銀行ではIBM社への10年間のアウトソーシングを担当。UOB銀行およびABN AMRO銀行（シンガポール・マレーシア・タイ）のコア・バンキングの見直しと実行にも関わる。

DBS銀行とUBS銀行のマネジング・ディレクターとしてグローバルITプロバイダーのInfosys, IBM, HP, WIPRO, HCLなどを担当し、グループのアジアパシフィックにおける不動産サービスおよび戦略的ソーシングやベンダーマネジメントをリード。またHP社とANZ銀行の戦略アドバイザーとして中国（中国建設銀行・SRCB）、マレーシア（メイバンク）、フィリピン（BPI, PNB）、台湾、日本の銀行と関わる。